

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月13日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社  
コード番号 4849

上場取引所

東

URL <https://corp.en-japan.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 管理本部長

(氏名) 高橋 康正

(TEL) 03(3342)4506

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,425	△2.6	3,782	48.6	3,691	30.8	6,264	168.6
2024年3月期第3四半期	49,734	0.3	2,544	△35.5	2,822	△32.4	2,332	△19.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,130百万円(93.3%) 2024年3月期第3四半期 3,172百万円(△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	153.38	150.26
2024年3月期第3四半期	56.83	55.75

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,613	35,536	66.3
2024年3月期	48,974	32,161	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 34,876百万円 2024年3月期 31,755百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.10	70.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,800	△2.8	5,200	0.8	5,200	△3.1	7,350	75.2	179.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	49,716,000株	2024年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,860,824株	2024年3月期	8,883,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	40,845,013株	2024年3月期3Q	41,038,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	49,734	48,425	△1,309	△2.6%
営業利益	2,544	3,782	1,237	48.6%
経常利益	2,822	3,691	868	30.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,332	6,264	3,932	168.6%

当社は当第3四半期連結累計期間において、中期経営計画の方針に沿い投資事業と定めたHR-Tech engage、人財プラットフォームを中心に積極的な事業展開をおこなってまいりました。投資事業は中期経営計画に沿う進捗であった一方、期初に実施した組織統合に想定以上の時間を要していることや、海外における事業環境の影響等により、連結売上高は48,425百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

また、投資事業及び求人サイトの効率化による広告宣伝費の減少等の結果、営業利益は3,782百万円(前年同期比48.6%増)となりました。経常利益は営業利益の増加により、3,691百万円(前年同期比30.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間において株式会社タイミー株式の売却による投資有価証券売却益5,437百万円を特別利益に計上した結果、6,264百万円(前年同期比168.6%増)となりました。

## (HR-Tech engage)

HR-Tech engageでは過年度からの継続的な広告宣伝費投資により、求職者会員数と有料求人数が伸長し増収となりました。費用については投資効率の向上により広告宣伝費の抑制ができました。

その結果、売上高は6,915百万円(前年同期比40.7%増)、営業損益は2,027百万円の損失計上(前年同期は3,235百万円の損失計上)となりました。

## (人財プラットフォーム)

人財プラットフォームではこれまでの積極的な投資により利用企業数と求人数が順調に伸び、増収となりました。費用については広告宣伝費の効率化が進んだことから、前年比で減少しました。

その結果、売上高は5,900百万円(前年同期比13.1%増)、営業損益は820百万円の利益計上(前年同期は268百万円の損失計上)となりました。

## (国内求人サイト)

engageとの組織統合によりエン転職の集中領域を絞ったことで掲載件数が減少した結果、減収となりました。費用については領域を絞ることによる人件費の削減や広告宣伝費の効率化が進んだ結果、減少しました。

その結果、売上高は18,439百万円(前年同期比14.2%減)、営業損益は4,942百万円の利益計上(前年同期比12.3%減)となりました。

## (国内人材紹介)

人材紹介は新卒を中心に増員しましたが、生産性が上がらず低調に推移した結果、若干の増収となりました。費用についてはエンエージェントの増員により人件費が増加しております。

その結果、売上高は7,397百万円(前年同期比0.7%増)、営業損益は60百万円の損失計上(前年同期は817百万円の利益計上)となりました。

(国内その他)

国内その他は営業支援事業を展開するエンSXと活躍定着支援事業が成長し増収となりました。また、営業利益は採用管理システムを販売するゼクウが牽引しております。

その結果、売上高は3,715百万円(前年同期比48.7%増)、営業損益は536百万円の利益計上(前年同期は21百万円の利益計上)となりました。

(海外/インドIT派遣)

インドIT派遣では世界的なIT需要は堅調に推移しているものの主力である北米需要の低調さにより、減収となりました。費用については派遣人員を調整するなどコストコントロールを継続しております。

その結果、売上高は5,602百万円(前年同期比14.6%減)、営業損益は285百万円の利益計上(前年同期比9.2%減)となりました。

(海外/ベトナム)

ベトナムは内需が好転せず、求人需要も低調な状況が継続しており、減収となりました。費用については人件費などのコストコントロールを継続しつつ、景気回復局面を見据え適正化を図っております。

その結果、売上高は1,823百万円(前年同期比0.0%増)、営業損益は306百万円の利益計上(前年同期比39.6%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,639百万円増加し、52,613百万円となりました。

このうち流動資産は2,043百万円増加し、33,103百万円となりました。これは現金及び預金が3,138百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が798百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は1,596百万円増加し、19,510百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、17,077百万円となりました。

このうち流動負債は210百万円増加し、14,340百万円となりました。これは未払法人税等が890百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は54百万円増加し、2,737百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,374百万円増加し、35,536百万円となりました。これは主に配当金の支払3,023百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,264百万円、新株予約権が251百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度、当社は更なる収益拡大に向けた経営基盤強化を目的に大規模な組織統合を実施しましたが、営業戦略の再構築およびオペレーション業務の統合や調整などに想定以上の時間を要しており、主に「engage」「エン転職」において売上高、営業利益とも計画を下回る見込みとなりました。

その結果、2024年7月18日に公表いたしました2025年3月期連結業績予想数値を下記の通り修正いたしました。

2025年3月期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 73,000	百万円 8,100	百万円 8,011	百万円 9,330	円 銭 228.50
今回発表予想 (B)	65,800	5,200	5,200	7,350	179.33
増減額 (B-A)	△7,200	△2,900	△2,811	△1,980	—
増減率 (%)	△9.8	△35.8	△35.0	△21.2	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	67,661	5,161	5,369	4,196	102.38

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,768	24,907
受取手形、売掛金及び契約資産	6,017	5,218
有価証券	2,000	2,000
その他	1,566	1,306
貸倒引当金	△292	△328
流動資産合計	31,060	33,103
固定資産		
有形固定資産	1,019	707
無形固定資産		
ソフトウェア	6,617	7,622
のれん	1,847	1,558
その他	892	850
無形固定資産合計	9,357	10,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621	4,569
関係会社株式	562	614
長期貸付金	925	926
その他	2,890	3,128
貸倒引当金	△461	△468
投資その他の資産合計	7,537	8,771
固定資産合計	17,914	19,510
資産合計	48,974	52,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	841	780
未払金	4,117	3,365
未払法人税等	1,302	2,193
賞与引当金	1,149	748
役員賞与引当金	38	36
前受金	4,768	5,060
その他	1,911	2,155
流動負債合計	14,129	14,340
固定負債		
退職給付に係る負債	187	250
株式給付引当金	535	599
資産除去債務	208	209
その他	1,752	1,678
固定負債合計	2,683	2,737
負債合計	16,813	17,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	489	489
利益剰余金	43,696	46,937
自己株式	△14,993	△14,977
株主資本合計	30,388	33,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	290
為替換算調整勘定	1,119	940
その他の包括利益累計額合計	1,367	1,231
新株予約権	395	647
非支配株主持分	10	12
純資産合計	32,161	35,536
負債純資産合計	48,974	52,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	49,734	48,425
売上原価	10,303	9,761
売上総利益	39,430	38,663
販売費及び一般管理費	36,886	34,880
営業利益	2,544	3,782
営業外収益		
受取利息	189	198
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	94	63
為替差益	53	20
その他	41	33
営業外収益合計	379	318
営業外費用		
支払利息	74	25
支払手数料	—	332
投資事業組合運用損	22	46
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	4	3
営業外費用合計	101	409
経常利益	2,822	3,691
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	67	5,437
関係会社株式売却益	111	—
事業譲渡益	803	—
特別利益合計	983	5,437
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	16	7
投資有価証券評価損	6	0
特別調査費用	295	—
リース解約損	—	36
特別損失合計	318	50
税金等調整前四半期純利益	3,487	9,078
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,811
法人税等合計	1,103	2,811
四半期純利益	2,384	6,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,332	6,264

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,384	6,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	42
為替換算調整勘定	734	△178
その他の包括利益合計	788	△135
四半期包括利益	3,172	6,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,093	6,128
非支配株主に係る四半期包括利益	78	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,740百万円	2,048百万円
のれんの償却額	285百万円	303百万円